

---

# 平成 26 年度大阪府内における障がい者虐待の 対応状況と大阪府の取組について

---

## I はじめに

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 24 年 10 月 1 日施行）（以下「法」という。）に基づく平成 26 年度（平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）の大阪府内の対応状況等は、以下のとおりです。

これら公表する内容のうち、障がい者福祉施設従事者等<sup>※2</sup>による障がい者虐待の状況等は、障害者虐待防止法第 20 条の規定により公表するものです。

## II 概況

### 1 養護者<sup>※1</sup>による虐待

#### （1）相談・通報・届出等

- 相談・通報・届出受理件数は 770 件で、虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例は 272 件でした。
- 相談・通報・届出者は「警察」からの通報が、52.7%と最も多く、次いで「相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等」が 19.0%、続いて「被虐待者本人による届出」が 11.3%でした。

#### （2）虐待の種別・類型

- 「身体的虐待」が 68.4%と最も多く、次いで「心理的虐待」が 30.9%、「経済的虐待」が 15.1%、「介護・世話の放棄・放置」が 12.9%、「性的虐待」が 4.0%でした（重複あり）。

#### （3）被虐待者・虐待者の状況・関係等

- 被虐待障がい者（以下、「被虐待者」という）の障がい種別では、「精神障がい」が 50.7%と最も多く、次いで、「知的障がい」が 37.1%、続いて「身体障がい」が 22.1%の順でした（重複あり）。
- 被虐待者の性別では、「女性」が 73.9%を占め、年齢別では「40～49 歳」が 27.6%と最多でした。
- 被虐待者からみた虐待者の続柄は、「夫」が 29.4%と最も多く、次いで「父」が 15.7%、「母」が 14.7%の順でした。また、被虐待者が虐待者と同居している割合は 81.6%でした。

#### （4）虐待への対応策

- 分離の有無について、「被虐待者の保護と虐待者からの分離を行った」事例は、92 件（33.8%）、「被虐待者と虐待者を分離していない」事例は 147 件（54.0%）でした。

- 「被虐待者の保護と虐待者からの分離を行った」事例の主な対応は、「利用契約又は措置以外の一時保護」が32件（34.8%）と最も多く、次いで「契約による障がい福祉サービスの利用」が29件（31.5%）、「医療機関への一時入院」が15件（16.3%）の順でした。
- 「被虐待者と虐待者を分離していない」事例の主な対応は、「養護者に対する助言・指導」が75件（51.0%）と最も多く、次いで「見守りのみ」が49件（33.3%）、「被虐待者が新たに障がい福祉サービスを利用」および「既に障がい福祉サービスを受けているが、サービス等利用計画を見直した」がともに16件（10.9%）でした。

## **2 障がい者福祉施設従事者等<sup>※2</sup>による虐待**

- 相談・通報・届出受理件数は147件で、相談・通報・届出者で最も多かったのは「本人による届出」および「相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等」がともに25件でした。
- 虐待の事実が認められた事例は27件（53人※被虐待者を特定できなかった1件を除く）でした。
- 虐待の種別・類型は「身体的虐待」が14件、「心理的虐待」が13件、「性的虐待」が4件、「経済的虐待」が2件でした（重複あり）。
- 障がい者福祉施設等の種別は「就労継続支援B型」の5件が最も多く、次いで「短期入所」「放課後等デイサービス」がそれぞれ4件でした。

## **3 使用者<sup>※3</sup>による虐待**

- 市町村及び大阪府で受理した相談・通報・届出の件数は33件でした。
- 相談・通報・届出の受理した33件のうち、虐待の疑いがあるとして大阪府より、大阪労働局へ報告したのは、11件（事業所）でした。

## **III 大阪府の取組**

障害者虐待防止法の施行により、市町村が虐待防止行政の主たる担い手となったことを踏まえ、全ての市町村で障がい者虐待に対応する窓口を明確にするとともに、障がい者虐待の早期発見・対応を担う障がい者虐待防止センターの設置など、体制整備が進められました。

大阪府では、使用者による虐待の対応窓口や市町村及び関係機関との連絡調整等の後方支援を担う権利擁護センターを障がい福祉室に設置するとともに、市町村が障がい者虐待の取組を的確に行えるよう、初動期対応を重点とした対応マニュアルの普及活用や市町村・障がい者虐待防止センター職員の専門的人材育成、対応困難な事案へ適切な対応を行えるよう専門家の助言を含めた支援を行っています。

また、障がい者福祉施設等における虐待防止の体制づくりを図るため、虐待防止研修を通じ、障がい者虐待について理解を深め、効果的な虐待防止策を講じることができるよう支援しています。

## 参考・用語の解説

### ※1 養護者

養護者とは、「障がい者を現に養護する者であって障がい者福祉施設従事者等及び使用者以外のもの」であり、障がい者の世話や身体介助、金銭の管理などを行っている家族、親族、同居人等が該当します。

### ※2 障がい者福祉施設従事者等

障がい者福祉施設従事者等とは、「障がい者福祉施設」又は「障がい福祉サービス事業等」の業務に従事する者をいいます。

「障がい者福祉施設」とは

- ・ 障害者総合支援法に規定される障がい者支援施設
- ・ 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法に規定されるのぞみの園

「障がい福祉サービス事業等」とは

- ・ 障害者総合支援法に規定される障がい福祉サービス事業（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障がい者等包括支援、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援〔A型・B型〕、共同生活援助）、一般相談支援事業、特定相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センターを運営する事業、福祉ホームを運営する事業
- ・ 厚生労働省令で定める事業として、児童福祉法に規定される障がい児通所支援事業（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援）、障がい児相談支援事業

### ※3 使用者

使用者とは、「障がい者を雇用する事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者」をいいます。

### 【留意事項】

表の％については小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が必ずしも100%にならない場合があります。

## 障がい者虐待事案の状況（集計結果）

## 1. 養護者による障がい者虐待についての対応状況等

養護者による障がい者虐待の状況について、市町村に照会し、取りまとめた結果は、次のとおりです。

## (1) 相談・通報・届出受理件数（表1）

府内で受け付けた養護者による障がい者虐待の相談・通報・届出件数は **770件** でした。

表1 相談・通報・届出件数

	24年度※	25年度	26年度
件数	429※	722	770

※ 平成24年度については、障害者虐待防止法施行後の平成24年10月～平成25年3月までの6ヶ月間の調査。

## (2) 相談・通報・届出者（表2）

「警察」からの通報が52.7%と最も多く、次いで「相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等」が19.0%、「被虐待者本人による届出」が11.3%の順でした。

表2 相談・通報・届出者（複数回答）

	本人による届出	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等	虐待者自身	警察	当該市町村行政職員	介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者	その他	不明(匿名含む)	合計
人数	87	24	17	3	16	3	146	4	406	65	11	20	1	803
%	11.3	3.1	2.2	0.4	2.1	0.4	19.0	0.5	52.7	8.4	1.4	2.6	0.1	—

※ 1件の事例に対し、複数の者から相談・通報・届出があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されているため、合計人数は相談・通報・届出件数770件と一致しない。

※ %は相談・通報・届出件数770件に対するもの。

## (3) 事実確認の状況（表3）

「事実確認調査を行った」が675件（86.5%）、「事実確認調査を行っていない」が105件（13.5%）でした。

事実確認調査を行った事例のうち、法第11条に基づく「立入調査を行った事例」は4件（0.6%）でした。法第11条に基づく立入調査以外の事実確認調査のうち、「訪問調査により事実確認を行った事例」が330件（49.2%）、「関係者からの情報収集のみで調査を行った事例」が341件（50.8%）でした。

事実確認を行っていない事例105件の内訳は、「相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例」が97件（92.4%）でした。

表3 事実確認の実施状況

	件数	%
事実確認調査を行った事例	675	86.5
法第11条に基づく立入調査以外の方法により事実確認を行った事例	671	(99.4)
訪問調査を行った事例	330	[49.2]
関係者からの情報収集のみで調査を行った事例	341	[50.8]
法第11条に基づく立入調査により事実確認を行った事例	4	(0.6)
警察が同行した事例	3	[75.0]
警察に援助要請したが同行はなかった事例	0	[0.0]
警察に援助要請せず、市町村単独で実施した事例	1	[25.0]
事実確認調査を行っていない事例	105	13.5
相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	97	(92.4)
相談・通報を受理し、後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の可否を検討中の事例	8	(7.6)
合計	780	100.0

※ 事実確認の実施状況には、平成25年度中に相談・通報があったもののうち、平成26年度に入って事実確認調査を行ったもの10件が含まれ780件となるため、合計件数は平成26年度中の通報件数770件と一致しない。

(4) 事実確認調査の結果 (表4)

事実確認の結果、市町村が虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例(以下、「虐待判断事例」という。)の件数は、272件であり、事実確認調査を行った事例の40.3%でした。

表4 事実確認調査の結果

	件数	%
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	272	40.3
虐待ではないと判断した事例	311	46.1
虐待の判断に至らなかった事例	92	13.6
合計	675	100.0

※ %は、事実確認調査を行った件数675件に対するもの。

以下、虐待判断事例件数272件を対象に、虐待の種別・類型、被虐待者の状況及び虐待への対応策等について集計を行いました。

(5) 虐待の種別・類型 (表5)

「身体的虐待」が68.4%と最も多く、次いで「心理的虐待」が30.9%、「経済的虐待」が15.1%、「介護・世話の放棄・放置」が12.9%、「性的虐待」が4.0%でした。

表5 虐待の種別・類型 (複数回答)

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	介護・世話の 放棄・放置	経済的虐待	合計
件数	186	11	84	35	41	357
%	68.4	4.0	30.9	12.9	15.1	—

※ 1件の事例に対し複数の種別・類型がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は虐待判断件数272件と一致しない。

※ %は虐待判断事例件数272件に対するもの。

## (6) 被虐待者の状況

1 件の事例に対し被虐待者又は虐待者が複数の場合があるため、虐待判断事例数 272 件に対し被虐待者数は 272 人、虐待者数は 286 人でした。以下、被虐待者及び虐待者の属性等について情報を整理しました。

### ア 性別・年齢（表 6・表 7）

性別では、「女性」が 73.9%と全体の 7 割以上を占めていました。年齢別では「40～49 歳」が 27.6%と最も多く、次いで「30～39 歳」、「50～59 歳」がともに 19.5%でした。

表 6 被虐待者の性別

	男性	女性	合計
人数	71	201	272
%	26.1	73.9	100

表 7 被虐待者の年齢

	18・ 19 歳	20～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 64 歳	65 歳 以上	合計
人数	13	47	53	75	53	28	3	272
%	4.8	17.3	19.5	27.6	19.5	10.3	1.1	100

### イ 障がい種別（表 8）

障がい種別では、「精神障がい」が、50.7%と最も多く、次いで「知的障がい」が 37.1%、「身体障がい」22.1%の順でした。

表 8 被虐待障がい者の障がい種別（複数回答）

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他心身機能	合計
人数	60	101	138	2	10	311
%	22.1	37.1	50.7	0.7	3.7	—

※ 1 人の被虐待者が重複障がいをもつ場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は被虐待者数 272 人と一致しない。

※ %は被虐待者数 272 人に対するもの。

### ウ 障がい支援区分及び行動障がいの有無（表 9・表 10）

被虐待者 272 名のうち、障がい支援区分認定済みの者が 44.5%で、認定を受けていない者は、55.5%でした。「区分 3」が全体の 13.2%と最も多く、次いで「区分 2」が 10.3%、「区分 6」が 7.7%でした。支援区分が「区分 3 以上」の者は 32.4%を占めていました。また、行動障がいのある者が全体の 42.6%を占めていました。

表 9 障がい支援区分

	人数	%
区分 1	5	1.8
区分 2	28	10.3
区分 3	36	13.2
区分 4	13	4.8
区分 5	18	6.6
区分 6	21	7.7
なし	149	54.8
不明	2	0.7
合計	272	100

表 10 行動障がいの有無

	人数	%
強い行動障がいがある（区分 3、行動関連項目 8 点以上）	36	13.2
認定調査を受けていないが、上記と同程度の行動障がいがある	7	2.6
行動障がいがある（上記 2 項目に該当しない程度）	73	26.8
行動障がいがない	148	54.4
行動障がいの有無が不明	8	2.9
合計	272	100

エ 被虐待者の障がい福祉サービス等の利用状況（表 11）

被虐待者の障がい福祉サービス等の利用状況は、「障害者総合支援法上のサービス」が 44.1%と最も多く、次いで「自立支援医療」が 37.5%、「利用なし」が 32.7%、「地域生活支援事業のサービス」が 15.1%の順でした。

表 11 被虐待者の障がい福祉サービス等の利用状況（複数回答）

	障害者総合支援法上のサービス	児童福祉法上のサービス	自立支援医療	地域生活支援事業のサービス	市区町村及び都道府県が実施する事業	その他	利用なし	合計
件数	120	1	102	41	13	7	89	373
%	44.1	0.4	37.5	15.1	4.8	2.6	32.7	—

※ 1 件の事例に対し、複数の障がい福祉サービス等の利用状況がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は被虐待者数 272 人と一致しない。

※ %は被虐待者数 272 人に対するもの。

オ 虐待者との同居・別居の状況（表 12）

「虐待者と同居」が 81.6%と、約 5 分の 4 以上を占めていました。

表 12 被虐待者における虐待者との同居の有無

	同居	別居	その他	合計
件数	222	48	2	272
%	81.6	17.6	0.7	100

カ 虐待者の性別・年齢（表 13・表 14）

性別では、男性が 70.3%、女性が 29.7%と、「男性」が全体の約 7 割を占めていた。虐待者の年齢は、「60 歳以上」が 32.2%と最も多く、次いで「40～49 歳」が 22.4%、「50～59 歳」が 18.9%の順でした。

表 13 虐待者の性別

	男性	女性	合計
人数	201	85	286
%	70.3	29.7	100

表 14 虐待者の年齢

	～17 歳	18～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不明	合計
人数	3	27	38	64	54	92	8	286
%	1.0	9.4	13.3	22.4	18.9	32.2	2.8	100

キ 被虐待者からみた虐待者の続柄（表 15）

被虐待者からみた虐待者の続柄は、「夫」が 29.4%と最も多く、次いで「父」が 15.7%、「母」が 14.7%の順でした。なお、1 件の事例に対し、虐待者が複数の場合があるため、虐待判断事例件数 272 件に対し、虐待者数は 286 人でした。

表 15 被虐待者からみた虐待者の続柄

	父	母	夫	妻	息子	娘	兄弟姉妹	祖父	祖母	その他	合計
人数	45	42	84	7	15	7	32	2	1	51	286
%	15.7	14.7	29.4	2.4	5.2	2.5	11.2	0.7	0.3	17.8	100

※ %は虐待者数 286 人に対するもの。

## (7) 虐待への対応策

### ア 分離の有無 (表 16)

虐待への対応として、「被虐待者の保護と虐待者の分離を行った事例」が 33.8%でした。一方、「被虐待者と虐待者を分離していない事例」は 54.0%でした。

表 16 虐待への対応策としての分離の有無

	件数	%
被虐待者の保護と虐待者の分離を行った事例	92	33.8
被虐待者と虐待者を分離していない事例	147	54.0
被虐待者が複数で異なる対応（分離と非分離）を行った事例	0	0.0
現在対応について検討・調整中の事例	7	2.6
その他	26	9.6
合 計	272	100

### イ 分離を行った事例の対応の内訳 (表 17)

「利用契約又は措置以外の方法による一時保護」が 34.8%と最も多く、次いで「契約による障がい福祉サービスの利用」が 31.5%、「医療機関への一時入院」が 16.3%の順でした。また、分離を行った事例のうち、面会制限を行った事例は 64.1%でした。

表 17 分離を行った事例の対応の内訳

	件数	%
契約による障がい福祉サービスの利用	29	31.5
身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	6	6.5
利用契約又は措置以外の方法による一時保護	32	34.8
医療機関への一時入院	15	16.3
その他	10	10.9
分離を行った事例のうち、面会の制限を行った事例	59	(64.1)
合 計	92	100

※ %は分離を行った事例件数 92 件に対するもの。

### ウ 分離していない事例の対応の内訳 (表 18)

「養護者に対する助言・指導」が 51.0%と最も多く、次いで「見守りのみ」が 33.3%、「被虐待者が新たに障がい福祉サービスを利用」及び「既に障がい福祉サービスを受けているが、サービス等利用計画を見直した」がともに 10.9%でした。

表 18 分離していない事例の対応の内訳（複数回答）

	件数	%
養護者に対する助言・指導	75	51.0
養護者が介護負担軽減のための事業に参加	9	6.1
被虐待者が新たに障がい福祉サービスを利用	16	10.9
既に障がい福祉サービスを受けているが、サービス等利用計画を見直した	16	10.9
被虐待者が障がい福祉サービス以外のサービスを利用	7	4.8
その他	9	6.1
見守りのみ	49	33.3
合 計	181	—

※ %は、分離していない事例件数 147 件に対するもの。

## 2. 障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待についての対応状況等

障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待の状況について市町村に照会し、取りまとめた結果は、次のとおりです。

### (1) 相談・通報・届出受理件数（表 19）

平成 26 年度、府内で受け付けた障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待に関する相談・通報・届出件数は、**147 件**でした。

表 19 相談・通報・届出件数

	24 年度※	25 年度	26 年度
件数	89※	152	147

※ 平成 24 年度については、障害者虐待防止法施行後の平成 24 年 10 月から平成 25 年 3 月までの 6 か月間の調査。

### (2) 相談・通報・届出者（表 20）

相談・通報者の内訳は、「本人による届出」および「相談支援専門員・施設従事者等」による届出がともに 17.0%と最も多く、次いで「家族・親族」が 15.6%でした。当該施設・事業所の設置者、職員、元職員からの通報は、合わせて 2 割を超えていました。

表 20 相談・通報・届出者（複数回答）

	本人による届出	家族・親族	近隣住民・知人	医療機関関係者	相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等	当該施設・事業所職員	当該施設・事業所元職員	当該施設・事業所設置者・管理者	警察	その他	不明（匿名含む）	合計
人数	25	23	12	1	25	19	10	8	5	15	11	154
%	17.0	15.6	8.2	0.7	17.0	12.9	6.8	5.4	3.4	10.2	7.5	—

※ 1 件の事例に対し、複数の者から相談・通報・届出があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されているため、合計人数は相談・通報・届出件数 147 件と一致しない。

※ %は相談・通報・届出件数 147 件に対するもの。

### (3) 虐待の事実が認められた事例件数

障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待に関して、法第 17 条及び同法施行規則第 2 条の規定により、通報又は届出を受けた市町村は、当該通報又は届出に係る事実確認を行った結果、障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待の事実が認められた場合、又は更に都道府県と共同して事実の確認を行う必要が生じた場合に、当該障がい者福祉施設等の所在地の都道府県へ報告しなければならないこととされています。

平成 26 年度において、府内市町村で「虐待の事実が認められた事例件数」は 27 件

(表 21「虐待の事実が認められた件数」33 件については、1 つの事例に対し被虐待者が複数おり、複数の市町村にまたがる場合には重複して計上しているため、「虐待の事実が認められた事例件数」27 件とは一致しない)、「さらに都道府県による事実確認を行う必要がある事例」が 1 件でした。

なお、市町村より「更に都道府県による事実確認を行う必要がある事例」と報告があった事例 1 件について府が事実確認を行った結果、「虐待の判断に至らなかった事例」が 1 件でした。

### (4) 市町村における事実確認の状況 (表 21)

平成 26 年度において「事実確認を行った事例」は 134 件、「事実確認を行わなかった事例」は 17 件であった。「事実確認を行った事例」のうち、虐待の「事実が認められた事例」が 33 件、虐待の「事実が認められなかった事例」が 80 件、虐待の「判断に至らなかった事例」が 21 件でした。

一方、事実確認を行わなかった 17 件について、その理由は、「相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく、事実確認不要と判断した事例」が 6 件、「後日、事実確認を予定している又は対応を検討中の事例」が 8 件、「その他」が 3 件でした。

表 21 市町村における相談・通報に関する事実確認の状況

	件数	%
事実確認調査を行った事例	134	88.7
虐待の事実が認められた	33	(24.6)
虐待の事実が認められなかった	80	(59.7)
虐待の事実の判断に至らなかった	21	(15.7)
事実確認調査を行っていない事例	17	11.3
相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	6	(35.3)
後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の可否を検討中の事例	8	(47.1)
その他 (対象施設特定できず等)	3	(17.6)
合 計	151	100.0

※ 事実確認の実施状況には、平成 25 年度中に相談・通報があったもののうち、平成 26 年度に入って事実確認調査を行ったもの 4 件が含まれるため、合計件数は平成 26 年度中の通報件数 147 件と一致しない。

以下、虐待判断事例件数 **27 件**を対象に、施設・事業所の種別、虐待の種別・類型、被虐待者及び虐待者の状況について集計を行いました。

(5) 施設・事業所の種別 (表 22)

「就労継続支援B型」が18.5%と最も多く、次いで「短期入所」及び「放課後等デイサービス」がともに14.8%、「障がい者支援施設」「共同生活援助」が11.1%でした。

表 22 当該施設・事業所の種別

	件数	%
障がい者支援施設	3	11.1
居宅介護	2	7.4
療養介護	1	3.7
生活介護	2	7.4
短期入所	4	14.8
就労継続支援A型	1	3.7
就労継続支援B型	5	18.5
共同生活援助	3	11.1
一般相談支援事業所及び特定相談支援事業所	1	3.7
移動支援事業	1	3.7
放課後等デイサービス	4	14.8
合 計	27	100.0

(6) 虐待の種別・類型 (表 23)

虐待の種別・類型 (複数回答) は、「身体的虐待」が51.9%と最も多く、次いで「心理的虐待」が48.1%、「性的虐待」が14.8%でした。

表 23 虐待の種別・類型 (複数回答)

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	介護・世話の 放棄・放置	経済的虐待	合 計
件数	14	4	13	0	2	33
%	51.9	14.8	48.1	0.0	7.4	—

※ 1件の事例に対し複数の種別・類型がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は虐待判断件数27件と一致しない。

※ %は虐待判断事例件数27件に対するもの。

(7) 被虐待者の状況

被虐待者の性別、年齢、障がい種別、障がい支援区分、行動障がいの有無について、不特定多数の利用者に対する虐待のため被虐待者が特定できなかった等の1件を除く26件の事例を対象に集計を行いました。なお、1件の事例に対し被虐待障がい者が複数の場合があるため、26件の事例に対し、被虐待者の総数は53人でした。

ア. 被虐待者の年齢及び性別 (表 24、表 25)

性別については、「男性」が54.7%、「女性」が45.3%と、全体の5割以上が「男性」でした。

年齢は、「20～29歳」が32.1%と最も多く、次いで「～19歳」が26.4%、「40～49歳」

が15.1%でした。

表 24 被虐待者の性別

	男性	女性	合計
人数	29	24	53
%	54.7	45.3	100.0

表 25 被虐待者の年齢

	～19 歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	合計
人数	14	17	7	8	4	3	53
%	26.4	32.1	13.2	15.1	7.5	5.7	100.0

※ 被虐待者が特定できなかった1件を除く26件の事例を集計。

イ. 被虐待者の障がい種別（表 26）

障がい種別については、「知的障がい」が45人と最も多く、次いで「精神障がい」が9人でした。

表 26 被虐待者の障がい種別

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他心身機能	合計
人数	7	45	9	0	0	61
%	13.2	84.9	17.0	0.0	0.0	—

※ 1人の被虐待者が重複障がいをもつ場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は被虐待者数53人と一致しない。

※ %は被虐待者数53人に対するもの。

※ 被虐待者が特定できなかった1件を除く26件の事例を集計。

ウ. 被虐待者の障がい支援区分及び行動障がい（表 27、表 28）

被虐待者53人のうち、障がい支援区分が「区分3」の者が26.4%と最も多く、次いで「区分5」が20.8%、「区分6」が17.0%であり、合わせて「区分3以上」が71.7%と約7割を占めました。

また、行動障がいのある者が全体の約5割を占めていました。

表 27 障がい支援区分

	人数	%
区分1	1	1.9
区分2	3	5.7
区分3	14	26.4
区分4	4	7.5
区分5	11	20.8
区分6	9	17.0
なし	4	7.5
不明	7	13.2
合計	53	100

表 28 行動障がいの有無

	人数	%
強い行動障がいがある（区分3、行動関連項目8点以上）	17	32.1
認定調査を受けていないが、上記と同程度の行動障がいがある	2	3.8
行動障がいがある（上記2項目に該当しない程度）	7	13.2
行動障がいがない	13	24.5
行動障がいの有無が不明	14	26.4
合計	53	100

※ 被虐待者が特定できなかった1件を除く26件の事例を集計。

（8）虐待を行った障がい者福祉施設従事者等の状況

虐待を行った障がい者福祉施設従事者等（以下、「虐待者」という。）の性別・年齢及び職種について、27件の事例を対象に集計を行いました。なお、1件の事例に対し虐待者が

複数の場合があるため、27件の事例に対し虐待者数は33人でした。

ア. 性別・年齢（表 29）

性別は、「男性」が75.8%、「女性」が24.2%と、全体の7割以上が「男性」でした。年齢は、「40～49歳」が24.2%と最も多く、次いで「50～59歳」が18.2%、「60歳以上」が15.2%でした。

表 29 虐待者の性別

	男性	女性	合計
人数	25	8	33
%	75.8	24.2	100.0

表 30 虐待者の年齢

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
人数	4	2	8	6	5	8	33
%	12.1	6.1	24.2	18.2	15.2	24.2	100.0

イ. 職種（表 31）

「生活支援員」が48.5%で最も多く、次いで「設置者・経営者」が12.1%でした。

表 31 虐待を行った障がい者福祉施設従事者等の職種

	件数	%
サービス管理責任者	1	3.0
その他従事者	1	3.0
管理者	2	6.1
設置者・経営者	4	12.1
生活支援員	16	48.5
職業指導員	2	6.1
世話人	2	6.1
指導員	2	6.1
児童発達支援管理責任者	1	3.0
居宅介護従事者	2	6.1
合計	33	100.0

(9) 市町村が行った対応（複数回答）（表 32）

	件数
施設等に対する指導	20
施設等からの改善計画の提出依頼	13
従事者への注意・指導	1
障害者総合支援法・児童福祉法の規定に基づく勧告・命令・処分	0

- (10) 都道府県が行った障害者総合支援法または児童福祉法に基づく対応（表 33）  
（指定都市、中核市、条例に基づき権限委譲を受けた市町村含む）

	件数
施設等に対する指導	19
報告徴収、出頭要請、質問、立入検査	18
改善勧告	3
改善勧告に従わない場合の公表	0
改善命令	0
指定の効力の全部又は一部停止	3
指定取消	0
現在対応中	2

### 3 使用者による障がい者虐待についての対応状況等

障害者虐待防止法に基づき、市町村から大阪府に報告のあった事案及び、市町村に照会し、取りまとめた結果は次のとおりです。

- (1) 相談・通報・届出受理件数（表 34）

市町村及び大阪府で受け付けた使用者による障がい者虐待の相談・通報・届出の受理件数は **33 件** でした。

表 34 相談・通報・届出件数

	24 年度※	25 年度	26 年度
件数	16※	40	33

※ 平成 24 年度については、障害者虐待防止法施行後の平成 24 年 10 月から平成 25 年 3 月までの 6 か月間の調査。

相談・通報・届出の受理した 33 件のうち、虐待の疑いがあるとして大阪府より、大阪労働局へ報告したのは、11 件（事業所）でした。

- (2) 相談・通報・届出者（表 35）

相談・通報・届出者の内訳は、「被虐待者本人」が 30.3%と最も多く、次いで「家族・親族」が 27.3%であり、「相談支援専門員・障がい者福祉施設等従事者」が 12.1%でした。

表 35 相談・通報・届出者（複数回答）

	本人による届出	家族・親族	近隣住民・知人	医療機関関係者	相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等	職場の同僚	当該事業所管理者	当該市区町村行政職員	その他	合計
人数	10	9	2	1	4	2	1	2	2	33
%	30.3	27.3	6.1	3.0	12.1	6.1	3.0	6.1	6.1	—

※ 1 件の事例に対し、複数の者から相談・通報・届出があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上される。

※ %は、相談・通報・届出件数 33 件に対するもの。

## 参考 【大阪労働局における使用者による障がい者の虐待状況等について】

(1) 使用者による障がい者虐待の通報・届出の事業所  
大阪労働局に寄せられた使用者による障がい者虐待の通報・届出のあった事業所は、84事業所でした。

(2) 使用者による障がい者虐待が認められた事業所

労働関係法令に基づき調査等を行い、使用者による障がい者虐待が認められた事業所は、27事業所。事業所の業種（表36）と規模（表37）の内訳は、以下のとおりです。

表36 事業所の業種

	製造業	医療 福祉	運輸	卸売 小売業	教育	建設業	宿泊 飲食業	サービス 業	不動産 業	合計
事業所数	9	6	2	3	1	1	0	4	1	27
%	33.3	22.2	7.4	11.1	3.7	3.7	0.0	14.8	3.7	—

表37 事業所の規模

	5人 未満	5-29人	30 -49人	50 -99人	100 -299人	300 -499人	500 -999人	1000人 以上	合計
事業所数	3	12	6	1	3	2	0	0	27
%	11.1	44.4	22.2	3.7	11.1	7.4	0.0	0.0	—

(3) 被虐待者の障がい種別（表38）

使用者から何らかの虐待を受けていた障がい者（被虐待者）は38人。障がい種別は、知的障がい者が29人（76.3%）で最も多く、次いで身体障がい者が7人（18.4%）でした。

表38 被虐待者の障がい種別（複数回答）

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他心身機能
人数	7	29	4	1	0
%	18.4	76.3	10.5	2.6	0.0

※ 1人の被虐待者に複数の障がいがある場合、それぞれの該当項目に重複して計上している。

※ %は被虐待者数38人に対するもの。

(4) 虐待の種別（表39）

虐待の種別（複数回答）は、「経済的虐待」が84.2%と最も多く、次いで「心理的虐待」が13.2%でした。

表 39 虐待の種別（複数回答）

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放置等	経済的虐待
人数	1	1	5	1	32
%	2.6	2.6	13.2	2.6	84.2

※ 1人の被虐待者に対し複数の虐待種別がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上している。

※ %は被虐待者数 38 人に対するもの。

(5) 雇用形態（表 40）

被虐待者の雇用形態は、「正社員」が 17 人、「パート・アルバイト」が 12 人、「期間契約社員」が 6 人でした。

表 40 被虐待者の雇用形態

	正社員	パート・アルバイト	期間契約社員	派遣労働者	その他・不明	合計
人数	17	12	6	1	2	38
%	44.7	31.6	15.8	2.6	5.3	—

(6) 被虐待者との関係（表 41）

虐待者と被虐待者との関係については、「事業主」が 21 人、「所属の上司」が 6 人、「その他」が 4 人でした。

表 41 虐待を行った使用者の被虐待者との関係

	事業主	所属の上司	その他	合計
人数	21	6	4	31
%	67.7	19.4	12.9	—

(7) 虐待の事実が認められた事例の対応状況（表 42）

労働局が虐待の事実を認めた事例に対して、大阪労働局は表 42 のとおり各法令に基づいた措置を行いました。

表 42 虐待の事実が認められた事例への対応

	労働基準関係法令 に基づく指導等	障害者雇用促進法 に基づく助言・指導	男女雇用機会均等法 に基づく助言・指導
件数	21	5	1

#### 4 市町村における障がい者虐待防止対応のための体制整備等について

- ・市町村における障がい者虐待防止センターの設置状況（表 43）

障害者虐待防止法に基づき、市町村は障がい者虐待の相談・通報・届出の窓口等となる障がい者虐待防止センターの設置が位置付けられています。大阪府内においては、43 市町村全てに設置されており、その内訳は直営のみが 25、委託のみが 10、直営と委託の両方が 8 となっています。（平成 27 年 4 月 1 日現在）

表 43 市町村における体制整備について

	直営のみ	委託のみ	直営と委託 の両方	合計
件数	25	10	8	43